

地方会議（青森県青森市）

1. 日時、場所

平成24年5月22日（火） 13時30分～15時30分
青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸

2. 参加者

地元の若手・女性の中小企業経営者等 70名

3. 参加者の意見

（1）出された意見数（課題別）

全体意見数	30
資金調達	4
経営指導・経営支援	7
技術力・人材（技能承継等）	5
取引関係（下請取引・流通構造等）	0
販路開拓（海外展開等）	2
若手・青年層の活力発揮	2
女性層の活力発揮	1
「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）	7
その他	2

（2）主な意見

【資金調達】

- ・スコアリングという制度ができてから、銀行は経営者の資質を見なくなり、財務の数字だけで融資するかを判断している。財務の数字ではなく、営業利益で判断して欲しい。
- ・資金調達での問題点は融資のリスクをどこが吸収するのかということ。公庫のマル経資金のような柔軟な融資制度で、融資のリスクは自治体が吸収するような施策があれば、もっと資金が行き渡ると思う。

【経営指導・経営支援】

- ・引継等行政内の手続きに要する期間があり、企業に対して1年間の支援策があってもまるまるは使えない。1年間の実行期間となるように改善して欲しい。
- ・助成金は地域によって実情が異なる。地域にあったルール作りを。
- ・三位一体改革の副作用として、国と県と関係支援機関との連携が少なくなっ

た。今後の中小企業の支援にあたっては、今まで以上に連携して欲しい。

- ・企業は、技術・営業・財務の3つがそろっていないと継続できない。企業の欠けている部分を判断し、適した施策を選択できる目利きが必要。

【技術力・人材(技能承継等)】

- ・地方から人材が流出しているため、地元で人が定着するような施策として、財源と権限を地方に移管して欲しい。
- ・後継者の中でもUターン組は、外部での経験があることが強みになる。そこで大企業に中小企業の後継者を預けるような仕組みを制度化して欲しい。
- ・雇用助成を受けたが、人材の育成には最低2年間は必要。支援の長期化を検討して欲しい。
- ・中型免許制度ができて、これまで普通免許で運転できていた車両が運転できなくなり、若手の人材確保、育成の負担が大きくなった。改善をして欲しい。

【販路開拓(海外展開等)】

- ・海外展開にはキーパーソンとの出会いが重要となる。国主導でキーパーソンとのコンタクトの場を作って欲しい。

【若手・青年層の活力発揮】

- ・商工会青年部で経営者勉強会等を企画してもらっているが、仕事で参加できない。若手経営者が商売について、じっくり考えることが出来る環境を。

【女性層の活力発揮】

- ・やる気のある主婦はいるが、相談相手を見つけられず、事業の組み方を理解しないうちに商売をつぶしてしまう。そこら辺の支援をお願いしたい。

【「地域」の中の中小・小規模企業(商店街等)】

- ・空き店舗対策としての、家賃補助はあまり効果的ではない。それよりも初期負担投資の助成するような支援を検討して欲しい。
- ・事業をしていて一番負担の大きいのは固定資産税。固定資産税の軽減を。

【その他】

- ・社会保険・雇用保険の負担が大きい。改善して欲しい。